

渡辺 孝

東京工業大学 社会理工学研究科 特任教授

介護保険制度における営利法人とNPOの競争環境の課題抽出

介護保険事業は、社会福祉分野で営利法人がサービス提供者になることができる日本で始めての混合市場である。本研究では、営利法人比率が高く、サービス利用者が年々伸びている訪問介護と通所介護を分析対象とし、事業所データが整備されている神奈川県に所在する事業所を対象とし、アンケート調査も行なった。

分析は営利セクターと公的および非営利セクターのパフォーマンスの違いに焦点を当て、「介護保険事業のようにサービスに関し価格が一定の制度の下では、営利法人にとってはコスト削減が経営上の課題となり、非営利法人に比べサービスの質が落ちる」との仮説の検証を行なった。結論としては、現段階において営利法人はサービスの質を落とさずにサービス提供していると言える。しかし、営利法人は50%近く赤字経営に直面しており、仮に保険収入増となる制度改定がなされない場合、供給量の削減と自己負担可能な利用者の確保などによる低所得層介護の課題が残り、NPOなどによる支援基盤構築が必要となろう。